

堺市ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）支援事業補助金交付要綱

令和元年5月21日制定

令和2年5月15日最終改定

1 補助金の名称

補助金の名称は、堺市ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）支援事業補助金（以下「補助金」という。）とする。

2 補助金の目的

補助金は、市内においてZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を取得する場合に、要した費用の一部を補助することにより、住宅における低炭素化及び再生可能エネルギーの普及を推進するとともに、安全・安心で持続可能な都市づくりに寄与することを目的とする。

3 堺市補助金交付規則との関係

補助金の交付については、堺市補助金交付規則（平成12年堺市規則第97号、以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

4 用語の定義

この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、次のとおりとする。

(1) ZEH（ゼッチ）（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス） Net Zero Energy House

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした住宅（以下「ZEH」という。）

(2) 戸建住宅

一つの建物が1住宅であって、建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第1条に定める区分所有権を有さない住宅（居宅として登記されている店舗、事業所等との併用住宅を含む。）

(3) 領収日

ZEHの取得に係る領収証等に記載された領収日

(4) 国ZEH補助金

国がZEHの普及促進を目的に実施する補助金

(5) BELS（ベルス） Building-Housing Energy-efficiency Labeling System

「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針（平成28年国土交通省告示

第489号)」に基づく第三者認証の一つである建築物省エネルギー性能表示制度

(6) 太陽光発電システム

太陽電池を利用することにより太陽光を受けて発電する装置であり、戸建住宅の住居の用に供する部分（以下「住居部分」という。）に電力を供給するために設置されるもの

(7) 燃料電池システム（エネファーム等）

燃料電池ユニット、貯湯ユニット等から構成され、都市ガス、LPガス等から燃料となる水素を取り出して空気中の酸素と反応させて発電し、発電時の排熱を給湯等に利用できるものであり、住居部分に電力及び熱を供給するために設置されるもの

(8) 蓄電システム

蓄電池及び電力変換装置（パワーコンディショナ等）で構成され、太陽光発電システム等により発電した電力又は夜間電力等を繰り返し蓄え、停電時や電力需要のピーク時など必要に応じて電力を供給するシステムであり、住居部分に電力を供給するために設置されるもの

(9) V2H（ビークル・トゥ・ホーム）システム

分電盤を通じて電気自動車等と住居部分とで電力を相互に供給するために設置されるもの

(10) エネルギー計測装置（HEMS）

住居部分の電力使用量等を計測、蓄積し、エネルギーの「見える化」を図るとともに、電力使用量等を制御し調整するために設置されるもの

(11) 補助事業者

13の規定により補助金の交付の決定通知を受けた者

(12) 補助事業

13の規定により補助金の交付の決定通知を受けた事業

5 補助対象事業

(1) 補助対象事業は、市内において、住宅の引渡日又は領収日が前年度の2月1日から当該年度の1月末日までのものであって、別表1に掲げるZEHの要件を満たす新築の戸建住宅を取得する事業とする。

(2) 前項の規定にかかわらず、住宅の引渡日及び領収日が前前年度の3月1日から前年度の1月末日のものであって、本人の責によらない自然災害等の理由により前年度の本市のZEHへの補助金の交付を申請できなかったものについては補助の対象とする。

6 補助対象者

補助対象者は、次の各項の要件を全て満たす個人とする。

- (1) 自ら居住するため、上記5に規定する補助対象事業を行おうとする者であること。
- (2) 本市の市税を滞納していないこと。
- (3) さかいエコバンク（J-クレジット制度（国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度）実施要綱（平成25年4月17日制定。経済産業省、環境省、農林水産省）に基づき、二酸化炭素削減事業を行う任意団体）へ協力する意思があること。

7 補助対象設備

- (1) 補助対象設備は、ZEHを構成する設備のうち、別表2に掲げる設備とする。
- (2) 補助対象設備は、別表3及び次に掲げる要件を全て満たしていること。
 - ① 未使用品であること
 - ② リース品でないこと
 - ③ 本市が実施する他の補助金の交付を受けていないものであること
 - ④ 国ZEH補助金の交付を受けていないものであること

8 補助対象経費

- (1) 補助対象経費は、補助対象事業を実施するために必要な経費であって、補助対象設備の購入及び設置に要する費用とする。
- (2) 消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）に定める消費税及び地方消費税に相当する額は、補助対象経費から除外する。

9 補助金の額

- (1) 補助金の額は、予算の範囲内で、補助対象経費の総額に5分の1を乗じ、千円未満の端数を切り捨てた額とする。ただし、国ZEH補助金の交付を受けてZEHを取得する場合は20万円を上限とし、その他は30万円を上限とする。
- (2) 前項の規定にかかわらず、上記5（2）に該当する場合の補助金の額は、補助対象経費の総額に5分の1を乗じ、千円未満の端数を切り捨てた額とする。ただし、30万円を上限とする。

10 補助金の交付の申請

- (1) 提出書類
 - ① 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、住宅の引渡日の前日（市の休日の場合はその前日）までに、補助金交付申請書（様式第1号）その他の別表4に掲げる書類を市長に提出することにより、補助金の交付の申請を行うものとする。ただし、住宅の引渡日が当該年度の8月末日以前の補助対象事業に係る補助金の交付の申請は、住宅の引渡日以降に行うことができる。

② 前号の規定にかかわらず、上記5(2)に該当する場合は、別表4に掲げる書類に理由書を添えて市長に提出しなければならない。

(2) 申請の期間

申請者は、補助金の交付の申請を当該年度の5月15日から11月末日までの期間に行うものとする。ただし、補助金交付申請額の合計が予算に達した日をもって受付を終了する。

(3) 申請の方法

- ① 申請者は、補助金の交付の申請を、持参又は市に到達した日が確認できる書留等の郵送の方法により行うものとする。
- ② 持参による補助金の交付の申請は、市環境局環境都市推進部環境エネルギー課の窓口において、市の休日を除く、午前9時から午後5時15分まで受け付ける。
- ③ 市に到達した日が確認できる書留等の郵送の方法により補助金の交付の申請を行う場合は、市に到達した日(市の休日の場合はその翌日)をもって提出日とする。

1.1 手続代行者

申請者は、上記1.0に規定する補助金の交付の申請、1.4に規定する交付の申請の取り下げ、1.5(1)及び(2)に規定する補助事業の変更、中止及び廃止並びに1.7(1)に規定する実績報告について、これらの手続の権限を第三者(以下「手続代行者」という。)に委任することができる。

1.2 補助金の交付の条件

申請者及び手続代行者は、補助金の交付の申請に当たり、次の条件を遵守しなければならない。

- (1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容を変更(補助金の額の変更を伴わないものを除く。)し、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- (3) 規則の規定に従うこと。
- (4) 市長に提出する書類には、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないこと。

1.3 補助金の交付の決定の通知

市長は、補助金交付決定通知書(様式第4号)により、申請者に交付決定の通知をするものとする。

1 4 交付の申請の取下げ

- (1) 補助事業者は、交付決定の通知を受けた日から起算して30日以内に補助金の交付の申請を取り下げることができる。
- (2) 補助事業者は、前項の取下げをしようとするときは、その旨を書面で申し出なければならない。
- (3) 市長は、前項の規定による取下げの申し出を受理した場合は、当該申し出に係る補助金の交付の決定はなかったものとみなす。

1 5 補助事業の変更等

- (1) 補助事業者は、上記12(1)の規定による変更に係る承認を受けようとする場合は、補助金変更承認申請書(様式第5号)に市長が必要と認める書類を添えて提出しなければならない。
- (2) 補助事業者は、上記12(1)の規定による中止又は廃止に係る承認を受けようとする場合は、補助金中止・廃止承認申請書(様式第6号)に市長が必要と認める書類を添えて提出しなければならない。
- (3) 市長は、前2項の変更、中止又は廃止を承認したときは、補助金変更・中止・廃止承認通知書(様式第7号)により、補助事業者に通知するものとする。

1 6 補助事業の承継

- (1) 市長は、補助事業者について、事業の期間中に相続等により補助事業を行う者が変更される場合において、その変更により事業を承継する者が当該補助事業を継続して実施しようとするときは、補助事業承継承認申請書(様式第8号)を提出させることにより、その者が補助金の交付に係る変更前の補助事業を行う者の地位を承継する旨の承認を行うことができる。
- (2) 市長は、前項の承継を承認したときは、補助事業承継承認通知書(様式第9号)により、補助事業者に通知するものとする。

1 7 実績報告

- (1) 補助事業者は、交付決定の通知を受けた日又は住宅の引渡日の翌日のいずれか遅い日から起算して60日以内に実績報告書(様式第10号)その他の別表5に掲げる書類を市長に提出しなければならない。
- (2) 前項の規定による実績報告書類の提出の期日は、当該年度の2月末日とする。ただし、市長が認める場合はこの限りではない。

1 8 補助金の額の確定通知

市長は、補助金確定通知書(様式第11号)により、補助事業者に補助金の額の確定通知を行うものとする。

19 補助金の交付

- (1) 補助金は、規則第14条第1項の規定による補助金の額の確定後交付する。
- (2) 補助事業者は、補助金の額の確定について通知を受けたときは、速やかに補助金交付請求書（様式第12号）により補助金の交付の請求を市長に対して行わなければならない。
- (3) 前項の規定による請求の期日は、翌年度の4月7日とする。ただし、市長が認める場合はこの限りではない。

20 期日の特例

上記10（2）に規定する補助金の交付の申請、17（2）に規定する実績報告、19（3）に規定する補助金の交付の請求に係る期日が市の休日にあたる場合は、市の休日の翌日をもってその期日とみなす。

21 交付の決定の取消し等

市長は、規則第9条第1項又は第18条第1項の規定により補助金の交付の決定を取消し又は変更をしたときは、補助金交付決定取消・変更通知書（様式第13号）により補助事業者へ通知するものとし、補助事業の当該取消し又は変更に係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、補助金返還命令通知書（様式第14）により、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

22 協力

市長は、補助事業者に対し、補助事業の効果検証及び市が取り組む地球温暖化対策の推進に係る事項について協力を求めることができる。

23 財産の管理及び処分の制限

- (1) 補助事業者は、住宅の引渡日から起算して6年間、補助対象設備を点検及び必要な整備を行うなど善良なる管理者の注意をもって管理し、使用しなければならない。
- (2) 補助事業者は、補助対象設備を市長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、前項に規定する期間を経過した場合は、この限りではない。
- (3) 補助事業者は、上記（1）に規定する期間内に補助対象設備の処分（以下「財産処分」という。）を行う場合は、市長に対し、財産処分承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、補助対象設備が災害又は火災によって使用できなくなった場合、若しくは立地上又は構造上危険な状態にある場合に財産処分を行ったときは、財産処分実施後の報告をもって財産処分承認申請書の提出に代えることができる。

- (4) 補助事業者は、上記(1)に規定する期間を経過するまで、補助対象設備に関する書類を保管しなければならない。

2.4 個人情報に関する事項

市長が事務の執行にあたり補助対象者等から取得した個人情報の管理、利用及び廃棄については、堺市個人情報保護条例(平成14年条例第38号)の規定に基づき適切に取り扱うものとする。

2.5 委任

この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、所管部長が定める。

附 則

この要綱は、令和元年5月22日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和元年5月29日から施行する。

(適用区分)

- 2 この要綱による改正後の堺市ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)支援事業補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後の申請に係る補助金について適用し、同日前の申請に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和2年5月15日から施行する。

別表 1

5 (1) 関係 ZEHの要件

次の各号に該当し、経済産業省のZEHの定義（改訂版）〈戸建住宅〉（平成31年2月公表）における『ZEH』の定義を満たす住宅

- 1 平成28年省エネルギー基準に準拠して計算される住宅の外皮平均熱貫流率（ U_A 値）が0.6以下であること
- 2 平成28年省エネルギー基準に準拠して計算される住宅の冷房期の平均日射熱取得率（ η_{AC} 値）が2.8（美原区は3.0）以下であること
- 3 太陽光発電システム等の再生可能エネルギーによる創エネルギーシステムが導入されていること
- 4 設計一次エネルギー消費量が、再生可能エネルギー等による削減分を除き、基準一次エネルギー消費量から20%以上削減されていること
- 5 設計一次エネルギー消費量が、再生可能エネルギー等による削減分を含めて、基準一次エネルギー消費量から100%以上削減されていること

別表 2

7 (1) 関係 補助対象設備

区分	補助対象設備
省エネルギー設備	空調設備、給湯設備、換気設備、照明設備
創エネルギー設備	太陽光発電システム（全量売電でないもの） 燃料電池システム
蓄エネルギー設備	蓄電システム、V2Hシステム
エネルギー計測装置	HEMS

別表 3

7 (2) 関係 補助対象設備の要件

補助対象設備	要件
太陽光発電システム	<p>次の要件を全て満たすものであること</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 住宅の屋根等への設置に適した配電線と逆潮流有りで連系するものであること 2 発電した電力の一部又は全部を自家消費するものであること（全量売電でないこと）
燃料電池システム	<p>国が平成30年度以降に実施する補助事業の補助対象機器として、一般社団法人燃料電池普及促進協会が行う家庭用燃料電池導入支援事業の補助要件を満たすものであること</p>
蓄電システム	<p>次の要件を全て満たすものであること</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 蓄電池本体又は蓄電システムパッケージが、一般社団法人電気安全環境研究所のS-JET認証又は国が平成29年度以降に実施する補助事業の補助対象設備として一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)に登録されているものであること 2 システムを構成する蓄電容量が1kWh以上のものであること
V2Hシステム	<p>国が平成26年度以降に実施する補助事業の補助対象機器として一般社団法人次世代自動車振興センターに登録されているもの又は一般社団法人CHAdeMO協議会の認証を受けているもの若しくはそれらと同等以上の機能を有していると市長が認めるものであること</p>
その他の設備	<p>国ZEH補助金の補助要件を満たす設備であること</p>

別表 4

10 (1) ①関係 交付申請時の提出書類

提出が必要な書類	備考
補助金交付申請書 (様式第 1 号)	
補助対象設備等の内容 (様式第 2 号)	
補助金交付申請額計算書 (様式第 3 号)	
補助対象経費に係る契約書又は見積書等の写し	契約書又は見積書に補助対象経費に係る記載がない場合は、内訳がわかる書類を添付
住宅に係るエネルギー計算書	
その他市長が必要と認める書類	

別表 5

17 (1) 関係 実績報告時の提出書類

区分	提出が必要な書類	備考
共通	実績報告書（様式第10号）	
	補助対象経費に係る領収書等の写し	領収書等が発行されない場合は領収証明書の写し
	住宅の引渡証明書	
	完成後の建物外観のカラー写真	
	最終仕様のBELS申請に係る次の書類の写し ① BELS評価書 ② エネルギー計算書 ③ 外皮計算書	<u>交付申請時に最終仕様のBELS申請に係るエネルギー計算書を提出している場合は、左欄②のエネルギー計算書の提出を省略可能</u>
太陽光発電システム	電力会社との系統連系が確認できる書類	受給最大電力(当該設備を構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値又はパワーコンディショナの出力のいずれか少ない方)が10kW以上の場合には全量売電でないことが確認できるもの
	太陽電池モジュールの設置枚数分の製造番号と出力が確認できる書類	
	太陽光パネルが設置された屋根の確認用カラー写真	
その他の設備	保証書又は出荷証明書の写し	
	設備の設置状況が確認できるカラー写真	
その他市長が必要と認める書類		

